



山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

T260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

6月定例県議会予算委員会

東京五輪へ安全・安心な農産物提供

落花生とスイカの街、八街市選出の山本義一県議(3期)は、千葉の農業発展を願い、県の施策に対して多くの要望、提言をしています。6月定例県議会予算委員会でも農業問題を取り上げ、県が取り組んでいる「ちばGAP」制度について県担当者に質問しました。安全・安心な農産物供給や環境への負荷軽減を図るために農業生産工程を管理するGAPの本県での取り組みを聞いた山本県議は、農業者が取り組みやすい制度の構築を県に要望しました。山本県議の質疑と県担当者の答弁を紹介します。

「ちばGAP」制度 しつかりと構築を



県の施策について質問する山本義一県議
(6月定例県議会予算委員会)

山本議員 2020年の東京オリンピック・パラリンピック選手村で使われる農産物は、GAP制度の認証を受けて生産されていることが必要とされている。GAPとは、農業生産活動を行う上で必要な関係法令などの内容に即して定められている点検項目に沿って農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行う制度。しかしながら、グローバルGAPなどの国際水準GAP認証を受けている農場は少ないこと

から、大会組織委員会は各都道府県に国のガイドラインに準拠したGAPの確認体制の導入を求め、千葉県も「ちばGAP」の導入準備を進めていると聞いている。そこでうかがうが、県は「ちばGAP」制度を、どのように周知していくのか。
安全農業推進課長 「ちばGAP」制度の周知につきましては、本年度、制度を試行するテスト産地での取り組みを通じて農業者へのPRを図ってまいります。

安全農業推進課長 テスト産地につきましては、6月8日から16日までの間で募集を行ったところ、県内各地から20件の応募がありました。応募者の中から、東京オリンピック・パラリンピックに食材提供の意欲がある「ちばみどり農協エコ産物部会」など、野菜2地区、果樹2地区、米3地区及び千葉県立農業大学の、計8地区を選定したところです。
山本議員 県は、テスト産地において、どのように試行を進めていくのか。
農林水産部長 テスト産地において、農業者に実際に

各点検項目について自己評価していただいた上で、普及指導員等により個別改善指導を行い、全点検項目の適合状況を確認します。試行していく中で、農業者へどのように説明すれば理解が進むかの検討や、点検項目の精査などを行い、来年2月から「ちばGAP」制度が円

東京五輪事前キャンプ 40市町村が誘致意向

山本議員 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた県内市町村のキャンプ誘致に向けた取り組み状況はどうか。
東京オリンピック・パラリンピック推進課長 県内では、すでに事前キャンプ受入れが決まった山武市をはじめ、40の市町村がキャンプ誘致の意向を持っています。最近では、八千代市や旭市が、市長自ら相手国を訪問し、事前キャンプ誘致に向けたプロモーション活動を行っているほか、木更津市では、君津市、富津市、袖ヶ浦市と連携し、相手国に書簡を送るなどの取り組みを進めているところです。
山本議員 選手権における県内市町村のキャンプ誘致に向けた取り組み状況はどうか。
東京オリンピック・パラリンピック推進課長 世界女子ソフトボール選手権大会の事前キャンプについては、昨年度、スポーツコンシエ

滑に始動できるよう取り組んでまいります。
要望 山本議員 テスト産地において、「ちばGAP」の試行をしつかりと行い、農業者が取り組みやすく、また、国際水準のGAPの足掛かりともなるよう、制度を構築していただきたい。

ジュが各市町村の意向を取りまとめ、出場が見込まれる各国に対するプロモーション活動を実施しました。現在、スポーツコンシエールジュの支援を受けて、県内の17市町村が誘致に取組んでおり、すでに台湾代表と銚子市がキャンプ実施に合意しています。そのほか、市原市、君津市、印西市では、各国代表チームの強化合宿を受け入れる予定で

●千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください
〒289-1116 八街市中央20-11
山本よしかず 県議 TEL.043(440)7070
事務所 FAX.043(440)7030

不登校、重要な初期対応

兆候見つけ組織で支援

県教育庁、研修を充実



県担当者の答弁を聞く山本義一県議

山本議員 平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査によると、全国不登校児童生徒数は17万5554人に上る。不登校の児童生徒の増加は学校教育に

おいては大きな問題で、将来の日本の発展にも影響を及ぼす可能性があり、社会的にも深刻な問題であると考えられる。

多様化、複雑化した不登校問題については、不登校生徒一人ひとりの心情などに寄り合いつつ、多面的に対応を考えていく必要がある。

不登校の兆候を見せたと き、あるいは不登校になってしまった初期の段階での対応がたいへん重要であり、この初期の対応が長期的な不登校になってしまいかどうかの岐路になると言っても

過言ではない。そこであらうかがうが、不登校の初期段階の児童生徒について、学校はどのような対応すべきであると考え

るか。 教育長 学校においては、児童生徒の出席状況に加え、過去の不登校の状況なども適切に把握し、不登校の兆しを早い段階で見つけることが重要です。

また、不登校の兆しに気づいた場合には、校長のリーダーシップの下、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなども連携を図りながら、組織的に支援する必要があると考え

ます。 山本議員 不登校状態が続く児童生徒に県はどのような対策を取っているのか。 指導課長 県教育委員会では、スクールカウンセラーの配置等による相談体制の充実に取り組みとともに、県内12の「地区不登校等対策拠点校」に訪問相談担当教員とスクールソーシャルワーカーを配置し、家庭や学校への訪問等を通して、不登校が長期化している児童生徒の登校に向けた支援を行っています。

また、県内125の不登校対策推進校において、集団生活への適応等のための相談・支援を行う「校内不登校児童生徒支援教室」を開設して、不登校児童生徒が徐々に学校生活へ適応できるように支援しています。

校内不登校支援教室 県内125校に開設

山本議員 訪問相談担当教員は、どのような活動を行っているのか。 指導課長 訪問相談担当教員は、小・中学校や市町村教育委員会の要請に応じて、家庭訪問や電話相談を行うほか、学校における不登校児童生徒への支援方策に関する検討会議にも参画

し、不登校児童生徒、保護者、教員に対する支援・助言を行っています。 なお、平成28年度における12名の訪問相談担当教員の活動実績は、訪問や電話相談等の件数が延べ1万1609件、関わった不登校児童生徒は1060人でした。

山本議員 不登校児童生徒に対する学校以外の場での支援体制はどのようになっているのか。 指導課長 市町村教育委員会では、不登校児童生徒に対して学習支援などを行う教育支援センターの設置や、相談員の増員などの体制強化に取り組んでいるところもあります。

県教育委員会としては、国からの補助を活用しながら、こうした市町村教育委員

会での取り組みを支援するとともに、子どもと親のサポートセンターにおいて、不登校児童生徒やその保護者への教育相談を実施しています。

支援体制充実を要望

山本議員 不登校児童生徒に対する学校以外の場での支援体制はどのようになっているのか。 指導課長 市町村教育委員会では、不登校児童生徒に対して学習支援などを行う教育支援センターの設置や、相談員の増員などの体制強化に取り組んでいるところもあります。

県教育委員会としては、国からの補助を活用しながら、こうした市町村教育委員

会での取り組みを支援するとともに、子どもと親のサポートセンターにおいて、不登校児童生徒やその保護者への教育相談を実施しています。

また、県内125の不登校対策推進校において、集団生活への適応等のための相談・支援を行う「校内不登校児童生徒支援教室」を開設して、不登校児童生徒が徐々に学校生活へ適応できるように支援しています。

印旛沼の水質浄化

水生植物も活用

山本議員 印旛沼の水質浄化についていかがう。第7期の湖沼水質保全計画では、印旛沼の水質浄化に向けて、どのように取り組んでいく

のか。 水質保全課長 本年3月に策定した湖沼水質保全

計画に基づき、生活排水対策として、下水道の整備、高度処理型合併処理浄化槽の普及を一層進めてまいります。

また、面源対策として、市街地における雨水浸透施設等の設置や農地における肥

料の投入量の適正化などの流出水対策を進めてまいります。

さらに、水生植物などによる沼の水質浄化対策に取り組んでまいります。

こうした総合的な水質保全対策を着実に実施し、印

住民に広報・啓発

山本議員 印旛沼の水質浄化に向けて、流域住民の意識の高揚を図るため、どのような取り組みを行っているのか。 水質保全課長 県では、流域住民が水質浄化の意識を共有し、自らできることを実践してもらうことが重要と考えております。

そのため、「浄化推進運動

期間中の清掃活動「環境体験フェア」などのイベントの開催、「観光船による観察会の実施」「ポスターコンクールや環境学習の実施」などに、関係団体等と取り組んでいるところです。

今後も、様々な機会を捉えて、広報・啓発を行ってまいります。

印旛沼のカミツキガメ捕獲 年間2500頭以上が目標

山本議員 印旛沼の環境整備に向けた取り組みについていかがう。 県は3月に「カミツキガメの根絶に向けた基本戦略・ロードマップ」を策定したとのことだが、その内容はどのようなものか。

自然保護課長 「カミツキガメの根絶に向けた基本戦略・ロードマップ」では「捕獲頭数をカミツキガメ減少に必要な数以上に増やすこと」「流域別に、生息状況に応じた段階的な防除を実施すること」「局所的な根絶地区を創出し、これを拡大すること」などにより根絶を目指すこととしています。

山本議員 「基本戦略・ロードマップ」を踏まえ、カミツキガメの防除にどのように取り組んでいくのか。 環境生活部長 今年度は、新たに生息が判明した周辺の水田や農業用水路などにも捕獲の範囲を拡げるとともに、「わな」の設置箇所及び引き上げ回数を大幅に増やします。

これらにより、個体数の減少に最低限必要とされる2500頭をできるだけ上回る捕獲を目指してまいります。

要望

山本議員 水泳大会ができるような印旛沼になることを期待している。今後とも県の取り組みをお願いしたい。